

林県-1 需要に応える原木増産プロジェクト

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

県内の森林資源が本格的な利用期を迎える中、間伐から主伐を主体とした木材生産への転換を図ったことから、原木生産量は大幅に増加し、県産原木自給率も向上した。

しかし、製材工場は良質な原木、合板工場は大量の原木、木質バイオマス発電所は大量の林地残材を長期にわたり安定的に供給されることを求めていると、依然、需要が供給を大きく上回っている状況である。

この需給ギャップを解消し、製材工場等の求めに応じていくためには、技術力の高い労働力の増員及び高性能林業機械導入・作業道整備等により、生産能力の向上を図るとともに、森林経営計画の作成による効率的・計画的な主伐等の促進や、林業公社経営林などのまとまった森林を中心とした主伐等により、長期にわたり安定的に原木を供給できる体制を整える。

これら木材供給体制の強化を図る取り組みを通じて、森林所有者への利益還元を図り、更なる原木増産を進める。

取 組

- 県産木材供給体制の強化による更なる原木増産
 - ・ 森林経営計画作成により、計画的な主伐・再造林を促進する。
 - ・ 低コストな伐採・造林作業のための事業体連携を促進する。
 - ・ 高性能林業機械導入・作業道整備等による生産基盤を強化する。
 - ・ 用途別の原木供給に適した原木流通・販売の仕組みをつくる。(市場機能の多様化、大口取引への対応、建築用材の安定供給)
 - ・ 林業公社経営林の主伐による良質な原木供給を推進する。
- 県内全域からの長期・安定的な木質バイオマス集荷・供給システム構築
 - ・ 中間土場の整備により県内全域から林地残材を集荷するポイント配置を促進する。
 - ・ 林地残材を円滑に集荷するための事業体連携を強化する。
 - ・ 山土場・作業道整備により林地残材の集荷力を強化する。
- 原木増産・再造林に必要な技術力の高い林業事業者の増員
 - ・ 原木増産・再造林に必要な新規事業者を確保するため、U・Iターン・新規卒卒者等に対する就業を支援する。
 - ・ 農林大学の高度な技術教育により、優秀な人材を育成する。
 - ・ 機械オペレーターや架線技術者等を養成し、現場技術の向上を図る。
 - ・ 経営指導等により林業事業体の事業規模の拡大と雇用環境の改善を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト (県)、低コスト再造林推進プロジェクト (県)
- 原木増産に関わる地域プロジェクト (7圏域)

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
県産木材供給体制の強化による更なる原木増産	森林経営計画の作成支援	森林整備課	H28～31
	森林組合と木材生産業者の連携促進	林業課・森林整備課	H28～31
	高性能林業機械・作業道等の整備支援	林業課・森林整備課	H28～31
	高度な機能を持った原木流通・販売の仕組みづくり支援	林業課	H28～31
	林業公社経営林の主伐促進	林業課・森林整備課	H28～31
県内全域から長期・安定的に木質バイオマス（林地残材）を集荷・供給するシステム構築	集荷ポイントの設置支援	林業課	H28～31
	円滑に集荷するための事業体連携促進	林業課・森林整備課	H28～31
	山土場・作業道整備による集荷強化	林業課	H28～31
原木増産・再造林に必要な技術力の高い林業就業者の増員	新規就業者を確保するための就業支援	林業課	H28～31
	農林大学校における人材育成	林業課・農林大学校	H28～31
	機械オペレーター・架線技術者等の養成	林業課・農林大学校	H28～31
	経営指導等による林業事業体の事業規模の拡大と雇用環境の改善	林業課	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
原木生産量 【総合戦略】	41万m ³	→ 64万m ³
島根県産原木の自給率※ 【総合戦略】	33%	→ 44%
林業就業者数 【総合戦略】	856人	→ 1,000人
新規林業就業者数 【総合戦略】	81人／年	→ 350人 (H27～31累計)

※島根県原木の自給率には、本県と隣接し、県内事業者と原木取引協定を結んでいる境港の合板工場分を含む。

4 推進体制

○連携・協力機関：4流域林業活性化センター、島根県森林組合連合会、（一社）島根県木材協会、島根県素材流通協同組合、（公社）島根県林業公社、島根県合板協同組合、森林総合研究所松江水源林整備事務所、島根森林管理署、（公財）島根県みどりの担い手育成基金、林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部ほか

林県-2

木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

製材・合板・チップの製造業は、かつてない規模とスピードで高品質・高付加価値加工施設の整備を加速させてきた。

また、県内の製材工場等で組織する事業体連合を中心に、県産木材製品の県外出荷は順調な伸びを見せている。

林業・木材産業を成長化させるためには、更なる木材製品の高品質・高付加価値化と海外を含む県外への製品出荷の拡大などが必要である。

そのためには、新たに整備した施設と技術力を活かした質の高い木材製品の製造や製材工場のグループ化による共同出荷など県外等での競争力向上に取り組むほか、住宅等の民間施設・公共建築物等の県内需要に対して、木材製品を安定的に供給する取り組みを進める。

さらに、長期・安定的な燃料用チップ供給体制の構築を図る。

取 組

- 新たに整備された施設と技術力を活かした質の高い製品の製造
 - ・高品質・高付加価値加工、乾燥、JASなどに対応した人材の確保・育成を図る。
 - ・高品質・高付加価値な製品製造のための加工施設整備を促進する。
 - ・県外・海外市場でも評価される新製品開発を支援する。
- 木材製品の県外・海外への出荷拡大
 - ・分業、連携など製材工場のグループ化による県産木材製品の供給体制を強化する。
 - ・大阪等での積極的な営業活動を展開し、大口取引先や高品質・高付加価値で多様な取引先の開拓を促進する。
 - ・韓国等への販売促進活動による県産木材製品輸出へのチャレンジを支援する。
- 県内需要に向けた県産木材製品の安定供給
 - ・木材の利用促進に関する基本方針に基づく、県および市町村における県産木材の率先利用を推進する。
 - ・製材工場と設計者・工務店等の連携強化による民間施設で県産木材製品が使われる環境整備を図る。
 - ・県内での製品流通の円滑化による県産木材製品の供給力の向上を図る。
- 長期・安定的な燃料チップ供給体制の構築
 - ・発電用燃料チップを長期・安定的に取引するための需給当事者間の連携を強化する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 需要に応える原木増産プロジェクト（県）、低コスト再造林推進プロジェクト（県）
- 木材製品に関わる地域プロジェクト（7圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
新たに整備された施設と技術力を活かした質の高い製品の製造	品質向上に対応する人材の確保・育成	林業課	H28～31
	加工施設整備支援	林業課	H28～31
	新製品開発支援	林業課・中山間C	H28～31
木材製品の県外・海外への出荷拡大	製材工場のグループ化促進	林業課	H28～31
	大阪等への販路拡大促進	林業課・大阪事務所	H28～31
	輸出へのチャレンジ促進	林業課	H28～31
県内需要に向けた県産木材製品の安定供給	公共建築での県産木材利用推進	林業課	H28～31
	製材工場と設計者・工務店等の連携促進	林業課	H28～31
	県内での製品流通の円滑化	林業課	H28～31
長期・安定的な燃料チップ供給体制の構築	燃料チップ需給双方の連携促進	林業課	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
高品質・高付加価値製品の出荷量 【総合戦略】	20,000m ³ →	28,000m ³
【再掲】島根県産原木の自給率 【総合戦略】	33% →	44%

4 推進体制

○連携・協力機関：4流域林業活性化センター、（一社）島根県木材協会、島根県素材流通協同組合、島根県木材製品県外出荷しまね事業体連合ほか

林県-3 低コスト再造林推進プロジェクト

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

県内の森林資源が本格的な利用期を迎えるなか、間伐から主伐への転換を図った結果、原木生産量は大幅に増加しており、再造林の必要な森林の増加が見込まれている。

一方、原木価格は低迷しているのに対し、再造林に要する経費は増加していることから、森林所有者の再造林に対する意欲が減退し、伐採跡地が再造林されずにそのまま放置されることも懸念される。

このため、森林経営計画に基づき、計画的な主伐・再造林を実施するとともに、再造林の低コスト化を図り、森林所有者の負担を軽減することが必要である。

低コスト再造林にあたっては、コンテナ苗や低密度植栽の導入、伐採と植栽を同時期に行う一貫作業システムの導入を積極的に推進するとともに、再造林に必要な優良苗木の安定供給を図るため、増産に向けた体制を整備する。

取 組

○低コスト再造林の推進

- ・森林経営計画作成により、計画的な主伐・再造林を推進する。
- ・低コストな伐採・造林作業のための事業体連携を推進する。
- ・コンテナ苗、低密度植栽の普及を図る。
- ・伐採と植栽を同時期に行う「一貫作業システム」の普及を図る。
- ・適地適木による公社造林地等での的確な更新を推進する。

○優良苗木の増産

- ・新規生産者の確保、育成を図る。
- ・苗木生産技術の向上を図る。
- ・苗木生産施設の整備を促進する。

○品種選定

- ・関西育種場との連携により、島根県に適した品種（精英樹等）を選定する。
- ・選定した品種による母樹林整備を促進する。

○原木増産・再造林に必要な林業就業者の増員

- ・原木増産・再造林に必要な新規就業者を確保するためU・Iターン、新規学卒者等に対する就業支援を行う。
- ・農林大学校の高度な技術教育により、優秀な人材を育成する。
- ・経営指導等により、林業事業体の事業規模の拡大及び雇用環境の改善を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト（県）、需要に応える原木増産プロジェクト（県）
- 低コスト再造林の推進に関わるプロジェクト（7圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
低コスト再造林の推進	森林経営計画の作成支援	森林整備課	H28～31
	森林組合と木材生産業者の連携促進	森林整備課・林業課	H28～31
	コンテナ苗、低密度植栽、一貫作業システムの普及	森林整備課・林業課	H28～31
	適地適木による公社造林地等の的確な更新	森林整備課	H28～31
優良苗木の増産	新規生産者の確保、苗木生産技術の向上支援	林業課・森林整備課 中山間C	H28～31
	苗木生産施設の整備支援	森林整備課	H28～31
品種選定	島根県に適した品種の選定、母樹林整備	森林整備課・緑化C	H28～31
原木増産・再造林に必要な技術力の高い林業就業者の増員	新規就業者を確保するための就業支援	林業課	H28～31
	農林大学校における人材育成	林業課・農林大学校	H28～31
	経営指導等による林業事業体の事業規模の拡大と雇用環境の改善	林業課	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
苗木生産量 【総合戦略】	81万本	→ 170万本
島根県産苗木の自給率 【県共通】	63%	→ 96%
再造林における低コスト化の割合 【県共通】	15%	→ 50%
【再掲】林業就業者数 【総合戦略】	856人	→ 1,000人
【再掲】新規林業就業者数 【総合戦略】	81人／年	→ 350人 (H27～31累計)

4 推進体制

○連携・協力機関：島根県林業種苗協同組合、島根県森林組合連合会、（公社）島根県林業公社、島根森林管理署、森林総合研究所松江水源林整備事務所、（公財）島根県みどりの担い手育成基金 ほか

16 隠岐圏域（森林・林業）

（1）現状と課題

隠岐圏域の森林面積は、29.7千haで林野率は86.0%と県平均の78.2%より高く、人工林は11.9千ha（人工林率40%）となっています。

収穫期を迎えた8齢級以上の人工林が10.5千haありますが、山林の所有形態が小規模で分散していることから、効率的な木材生産を進めていく必要があります。

また、若齢林が少ないことから、持続的な林業経営を進めるためには、伐採跡地に速やかに植林していくことも重要です。

木材製品の利用拡大については、これまで島内需要の確保に重点を置いた取り組みにより、公共建築を中心に島産製品の使用が定着するなど一定の成果があったことから、島外への出荷拡大を強化する取り組みが重要です。

このほか、クヌギ原木を中心とした隠岐の島町しいたけは、恵まれた自然環境と優れた生産技術により高い評価を受けていますので、生産の拡大とクヌギ原木の安定的な確保に向けた取り組みが求められています。

（2）重点的取組の展開方向

①原木増産・低コスト再造林の推進

効率的な木材生産を行うための施業集約化や施業提案により森林経営計画の作成を進めるとともに、集約化に向けた事業体間の調整を行う仕組みづくりを行います。

また、現場技術者養成や高性能林業機械の導入、作業道など路網の整備による木材生産体制の強化、「隠岐の木出荷共同体」による安定出荷体制の強化を図ります。

さらに、コンテナ苗を活用した一貫作業システムの導入による低コスト造林を進め、循環型林業の構築に努めます。

②木材製品の品質向上・出荷拡大

乾燥技術・精度の向上や製品開発・改良に取り組み、高品質な製材品の安定供給に努めます。

需要拡大のうち、島外については「木材製品県外出荷しまね事業体連合」関係者との連携や製材品のストック体制の整備を進め、黒松製品やスギ構造材などの出荷拡大に取り組みます。島内については、製品展示や見学会等の木材利用の意識を高める活動を行い、公共建築物や民間住宅における需要の確保を図ります。

③地域資源の活用

しいたけ生産者の育成による技術の継承や向上を図り、高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした付加価値の高い商品の生産や販売先の開拓を進めます。また、クヌギ原木の安定的な供給のため、計画的な造成を進めます。

一方、木材増産体制が整備される中、伐採されながら林内に放置される未利用資源を木質バイオマスとして利活用する機運が高まりつつあります。

島後地域では、地域の状況に適した利活用方法の検討、利用施設の整備及び木質燃料等の安定供給体制の整備等に取り組めます。

また、島前地域では、間伐期を迎えつつある隠岐島前森林復興公社の森林を主体に適正に管理するとともに、循環型林業の構築に向けて、木質バイオマス利活用等「伐って・使って」の体制整備に取り組めます。

④公益的機能が強く災害に強い森林づくり

山地災害の防止、水源かん養機能等の充実を図るため、治山事業による防災対策や保安林内の荒廃林整備等を進め、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図ります。

⑤県民・企業参加の森づくり

森林に対する県民理解の醸成を図るため、水と緑の森づくり税や島根CO2吸収・固定量認証制度を活用し、県民の森づくり活動を支援します。

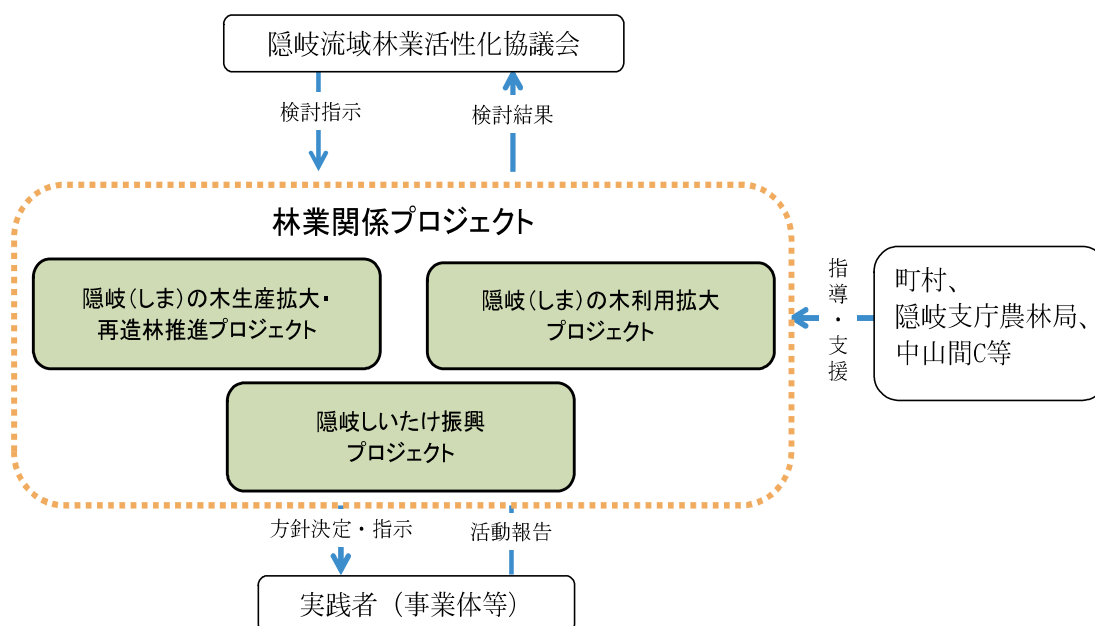
(3) 主な指標の将来見通

項 目	H26 → H31	備考
1 原木生産		
①森林経営計画に基づく原木生産量 (m ³)	14,969 → 22,220	事業体聞き取り
2 森林整備		
①低コスト再造林対策苗木生産量 (本)	0 → 50,000	事業体聞き取り
3 地域資源活用		
①しいたけ生産量 (t)	41.4 → 45.0	事業体聞き取り 乾しいたけは生換算

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

(4) 推進体制

町村・林業事業体等で構成される隠岐流域林業活性化協議会のもとに、各プロジェクトチームを形成し、参画する構成員で協議のうえ合意を図りながら、プロジェクトを推進する。



(5) 地域プロジェクト

- ① 隠岐（しま）の木生産拡大・再造林推進プロジェクト
- ② 隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト
- ③ 隠岐しいたけ振興プロジェクト

隠岐-1

隠岐（しま）の木生産拡大・再造林推進プロジェクト

隠岐圏域（隠岐の島町、海士町、西ノ島町、知夫村）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

隠岐圏域の森林では、約3割に当たる8,600haで森林経営計画が作成されている。この森林経営計画地内からの木材生産量は確実に増えており、それらの原木を安定的かつ効率的に出荷するため「隠岐の木出荷共同体」がH26年3月に設立され、木材の生産拡大に向けた基盤の整備が図られた。

また、島内の植栽に必要な苗木を島内で確保するため、コンテナ苗生産が開始され、平成27年度から本格的な出荷が行われる。

今後も、森林経営計画が作成されていない約7割の森林において森林経営の委託を進め事業地の計画的な確保と効率的な施業を行うための施業集約化に取り組む必要がある。

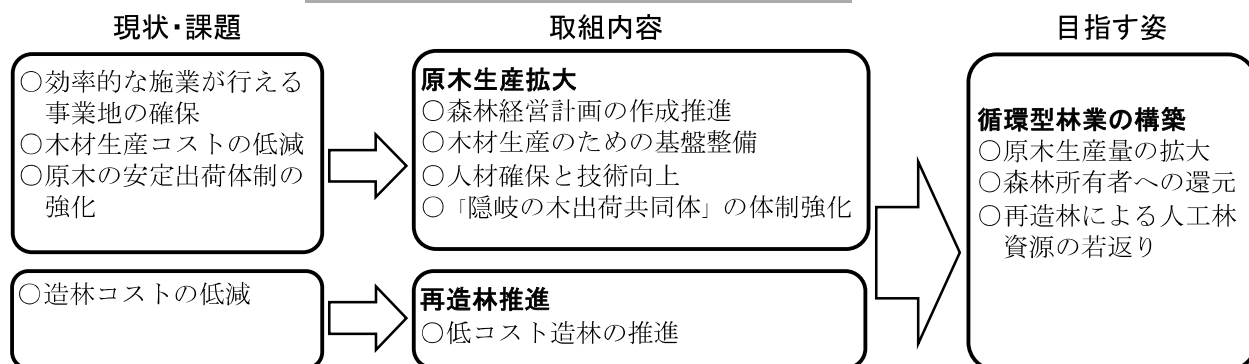
当圏域の林道密度は県内の他の圏域に比べ高いものの、効率的な施業を実施する上では充分とは言えず、今後は林道を補完する林業専用道と森林作業道を組み合わせて作業システムに適応した路網を配置し、効率的な施業ができる基盤整備を進め、多様な現場に適応した高性能林業機械による効率的な木材生産によりコストの低減を図る。併せて、この実現に向けた人材の育成と技術の向上を図る。

木材生産により伐採された森林は、供給が開始されるコンテナ苗を活用した一貫作業システムによる低コスト造林を進め循環型林業を構築する。

取 組

- 施業・経営の集約化
 - ・「施業提案書」を提示し、森林所有者に施業の実施を働きかける「提案型集約化施業」を推進する。
 - ・効率的な施業を行うため面的団地化を進め、森林経営計画の作成カバー率の向上を図る。
 - ・事業体間における事業地調整・連携など効率的な施業集約化に向けた仕組みをつくる。
- 木材の生産体制の強化
 - ・高性能林業機械が効率的に稼働するための路網配置を検討したうえで路網整備を進める。
 - ・低コスト木材生産に適した高性能林業機械の導入を推進する。
 - ・現場作業員の確保による班体制の整備と技術の向上を図る。
- 原木出荷体制の強化
 - ・「隠岐の木出荷共同体」を核とし、安定取引協定の締結等による原木の安定出荷体制の強化を図る。
- 低コスト造林の推進
 - ・植栽時期を選ばないコンテナ苗の生産技術を確立し、安定供給を図る。
 - ・伐採と植林を連続して行う一貫作業システムを推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 需要に応える原木増産プロジェクト（県）
- 低コスト再造林推進プロジェクト（県）
- 隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト（隠岐）
- 隠岐しいたけ振興プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
施業・経営の集約化	提案型集約化施業の推進	森林組合・林業事業体	H28～31
	森林経営計画の作成	森林組合・林業事業体	H28～31
	効率的な施業集約化に向けた仕組みづくり	森林組合・林業事業体、町村、農林局	H28～29
木材の生産体制の強化	効率的な路網整備	森林組合・林業事業体、町村、農林局	H28～31
	高性能林業機械の導入	森林組合・林業事業体、町村、農林局	H28～31
	現場技術者の確保・育成	森林組合・林業事業体、町村、農林局	H28～31
原木出荷体制の強化	「隠岐の木出荷共同体」を核とした原木の安定出荷体制の強化	隠岐の木出荷共同体、町村、農林局	H28～29
低コスト造林の推進	コンテナ苗生産技術の確立	苗木生産者	H28～29
	コンテナ苗の安定供給	苗木生産者	H28～31
	一貫作業システムの推進	森林組合・林業事業体、町村、農林局	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
森林経営計画に基づく原木生産量 【総合戦略】	14,969m ³ /年 →	22,220m ³ /年
低コスト再造林対策苗木生産量 【総合戦略】	0本/年 →	50,000本/年
再造林面積 【地域独自】	19ha/年 →	38ha/年

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

4 推進体制

○プロジェクトメンバー：(株)ふせの里、(有)池田材木店、(有)酒井材木店、佐山の里企業組合、隠岐島後森林組合、隠岐島前森林組合、隠岐の木出荷共同体、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁農林局

○連携・協力機関：隠岐流域林業活性化センター、隠岐島木材業製材業協同組合、中山間地域研究センター、島根県林業種苗協同組合

隠岐-2

隠岐（しま）の木利用拡大プロジェクト

隠岐圏域（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

これまで、島内需要の確保と島外出荷の拡大に重点を置いて、製品の高品質化、販売ルートづくりや低質材利用方法の検討に取り組んできた。

その取組みを通じて、かんな盤が導入され価値の高い最終製品の供給が可能となり、公共建築を中心に島産製品使用の定着などの成果があった。

また、木材増産体制が整備される中、木質バイオマス利活用の機運が高まりつつあり、隠岐の島町ではバイオマス産業都市に認定され、今後、施設整備等が具体的に進められる。さらに、海士町、西ノ島町及び知夫村の島前地区においても関係者により間伐材等の利用可能性に向けた検討が開始された。

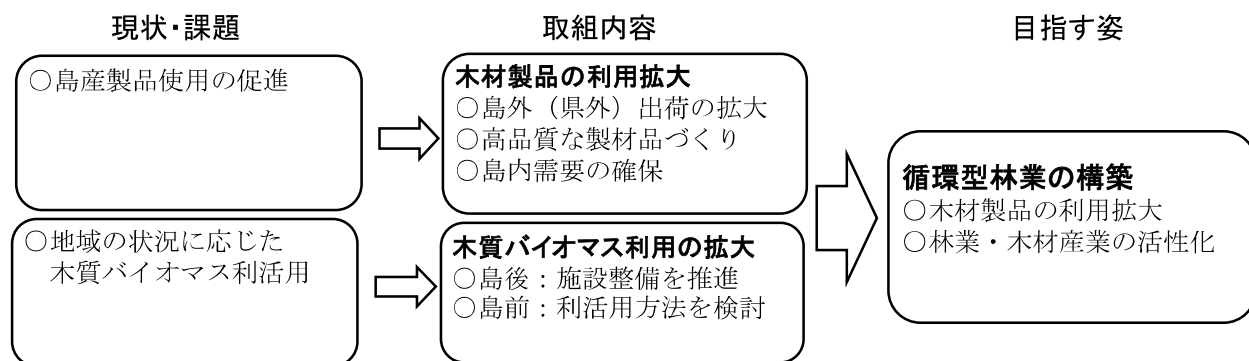
こうした中、さらに木材の利用拡大を図るためには、製材品の島外出荷の安定取引や付加価値の高い製材品の取扱を高めることなどの課題がある。

そこで、本プロジェクトでは、高品質な製材品を島内外の需要先に安定して出荷するために、引き続き、製材品の高品質化や島外出荷の拡大などの取組みを推進する。

取 組

- 島外（県外）出荷の拡大
 - ・需要に適時に応えられる製材品のストック体制を整備し、黒松製品やスギ構造材等の製品出荷を拡大する。
 - ・「木材製品県外出荷しまね事業体連合」関係者と連携した製品販売を検討し実施する。
- 高品質な製材品づくり
 - ・乾燥度合いのバラツキ解消など乾燥技術を向上し、乾燥材製品の生産を促進する。
 - ・新商品の検討・開発、既存製品の改良を図る。
- 島内需要の確保
 - ・公共建築物等での島産材の利用が図られるように、施設の木造、木質化を円滑に進める体制を整備する。
 - ・民間住宅等における需要を確保するため、情報発信（製品展示、見学会等）を強化する。
- 木質バイオマス利用の拡大
 - ・島後地域では、町の木質バイオマス施設整備計画に基づき着実な導入を図るとともに、木質燃料等の安定的供給体制を整備する。
 - ・島前地域では、森林再生に伴い発生する支障木や間伐材等の木質資源の利用可能性の検討と利用計画を策定し実証する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト（県）
- 隠岐（しま）の木生産拡大・再造林推進プロジェクト（隠岐）
- 隠岐牛産地強化プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
島外（県外）出荷の拡大	木材製品の出荷拡大	ウッドヒル隠岐、木材加工会社	H28～31
	関係者と連携した製品販売の検討・実施	ウッドヒル隠岐、木材加工会社	H28～31
	製材品のストック体制整備	ウッドヒル隠岐、町村、農林局	H28～29
高品質な製材品づくり	乾燥材製品の生産促進	ウッドヒル隠岐	H28～31
	新商品の検討・開発、既存製品の改良	ウッドヒル隠岐、木材加工会社	H28～31
島内需要の確保	公共事業での円滑な利用を進める体制を検討・実施	ウッドヒル隠岐、町村、農林局	H28～29
	島内での情報発信（製品展示、見学会等）の強化	ウッドヒル隠岐、町村、農林局	H28～31
木質バイオマス利用の拡大	施設整備計画に基づき着実な導入推進	町村	H28～31
	木質燃料等の安定供給体制の整備	町村、農林局	H30～31
	木質資源の利用可能性の検討と利用計画策定・実証	森林組合、町村、農林局	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
乾燥材出荷量 【総合戦略】	1,026m ³ /年 →	1,050m ³ /年
製材品出荷量 【地域独自】	2,354m ³ /年 →	2,600m ³ /年

4 推進体制

○プロジェクトメンバー：ウッドヒル隠岐（隠岐島木材業製材業協同組合）、木材加工会社、隠岐島後森林組合、隠岐島前森林組合、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、隠岐支庁農林局

○連携・協力機関：隠岐流域林業活性化センター、緑のコンビナート推進協議会

隠岐-3

隠岐しいたけ振興プロジェクト

隠岐圏域（隠岐の島町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目 的

クヌギ原木を中心とした隠岐の島町の乾しいたけは、恵まれた自然環境と優れた生産技術により高い評価を受けてきたが、販売単価の低迷や生産者の高齢化により、生産量が減少しつつある。

一方、平成18年度から大規模な原木生しいたけ生産に参入した企業があり、クヌギ原木特有の高品質なしいたけの生産や、有利な販売ルートの開拓が進んでいる。

これらしいたけ栽培用の原木調達は、1970年代後半からしいたけ原木用に植栽・育林してきたクヌギ人工林に依存しているが、現在の生産ベースに原木の供給が追いつかない状況となりつつある。

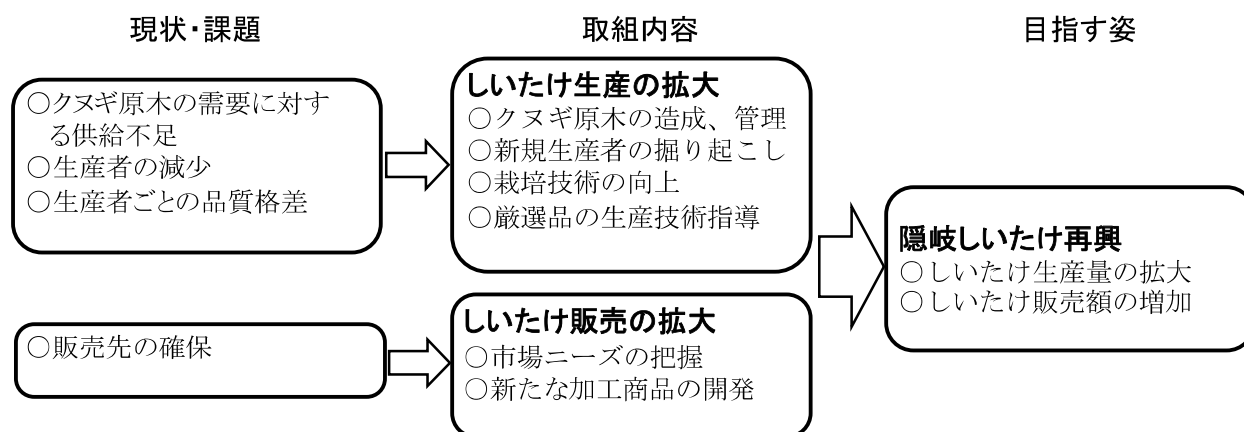
第2期戦略プランにおいてクヌギ原木林の資源情報を整理しており、これをもとに原木の安定供給のためのクヌギ造林や伐採後の二次林の適正な管理を進めていく。

合わせて、乾しいたけ生産者の育成による技術の継承や生しいたけの安定的な生産技術の確立を図る。

取 組

- クヌギ原木の確保
 - ・クヌギ林伐採後の二次林を適正に管理し、天然更新による再生を図る。
 - ・クヌギ原木の安定供給に向け、植林による原木林の造成を図る。
- 生産体制の充実
 - ・講習会等を開催し、新規生産者の掘り起こしや栽培技術（品質、生産量）の向上を支援する。
 - ・付加価値の高いジャンボ椎茸等の厳選品の生産など新たな生産技術の導入を推進する。
 - ・しいたけ生産の省力化に向けた人工ホダ場の整備など生産環境の改善を促進する。
- 市場ニーズの把握と販路拡大
 - ・展示会やイベント等を活用し、市場ニーズを把握するための調査等を実施する。
 - ・新たな加工商品の開発と販路拡大を図り、生しいたけの取引量の増加を図る。
 - ・隠岐ふるさと直販所協同組合と連携し、島内販売の増加を推進する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 隠岐（しま）の木生産拡大・再造林推進プロジェクト（隠岐）
- 隠岐の地産地消推進プロジェクト（隠岐）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
クヌギ原木の確保	伐採後の二次林の適正な管理	森林組合・林業事業者、町、農林局	H28～31
	原木林の造成	森林組合・林業事業者、町、農林局	H28～31
生産体制の充実	新規生産者掘り起こしのための講習会等の実施	JA、民間参入企業、農林局	H28～31
	栽培技術（品質向上、生産量の増加）の向上	JA、民間参入企業、農林局	H28～31
	ジャンボ椎茸等の厳選品の生産技術指導の実施	JA、民間参入企業、農林局	H28～31
	しいたけ生産の省力化に向けた人工ホダ場等の生産環境の改善	JA、町、農林局	H28～31
市場ニーズの把握と販路拡大	市場調査等の実施	JA、民間参入企業、農林局	H28～31
	新たな加工商品の開発と販路拡大	JA、民間参入企業、農林局	H28～31
	生しいたけの取引量の増加	JA、民間参入企業、農林局	H28～31

3 成果指標（数値目標）

項 目	現況（H26）	目標（H31）
しいたけ生産量 【地域独自】	41.4t/年 →	45.0t/年
しいたけ販売額 【地域独自】	31百万円/年 →	34百万円/年
クヌギ林面積 【地域独自】	89ha →	120ha

4 推進体制

○プロジェクトメンバー：民間参入企業、生産者協議会、JAしまね隠岐地区本部、隠岐島後森林組合、林業事業者、隠岐の島町、隠岐支庁農林局

○連携・協力機関：民間きのこ栽培普及機関、隠岐ふるさと直販所協同組合、隠岐流域林業活性化センター